2027年３月期 第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　稲畑産業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8098　URL https://www.inabata.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）稲畑 勝太郎
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　財務経理室長　（氏名）農田 康一　ＴＥＬ　050-3684-4011

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	485,764	17.7	19,464	38.5	19,820	33.8	13,452	12.5
2026年3月期中間期	412,887	△2.1	14,049	1.3	14,809	5.9	11,953	3.2

（注）包括利益　2027年3月期中間期　12,256百万円（△29.5%）　2026年3月期中間期　17,381百万円（120.2%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	251.95	―
2026年3月期中間期	222.15	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	531,319	254,584	45.9
2026年3月期	498,138	245,938	47.3

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　243,862百万円　2026年3月期　235,779百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	63.00	―	65.00	128.00
2027年3月期	―	70.00			
2027年3月期（予想）			―	73.00	143.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年3月期の連結業績予想（2026年4月１日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	10.5	32,000	22.3	32,000	15.3	22,000	6.6	414.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	53,714,127株	2026年3月期	53,714,127株
②　期末自己株式数	2027年3月期中間期	305,407株	2026年3月期	332,214株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	53,393,335株	2026年3月期中間期	53,809,892株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式は「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（中間期）」の計算において控除する自己株式数に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料５ページ「１.経営成績等の概況　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、一部の地域において弱さがみられるものの、総じて緩やかな回復が続きました。ただし、中東情勢を始めとして先行きに対する不透明感が続いています。

米国では、設備投資や個人消費の増加を中心に、景気は緩やかに拡大しました。中国では、不動産市場の停滞による影響などにより、景気は緩やかに減速しました。アジア新興国では、インドの景気は拡大、インドネシアは緩やかに回復しており、またタイでも持ち直しの動きがみられました。欧州では、ユーロ圏は、消費を中心に景気持ち直しの動きがみられました。ただし、ドイツでは持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、英国では、景気は持ち直しています。

日本経済は、緩やかに回復しました。個人消費や設備投資が持ち直しており、輸出や雇用情勢、企業収益にも改善の動きがみられました。

こうしたなか、当社グループの連結ベースでの売上高は、485,764百万円（対前年同期比17.7%増）となりました。利益面では、営業利益は19,464百万円（同38.5%増）、経常利益は19,820百万円（同33.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は、13,452百万円（同12.5%増）となりました。

中東情勢の影響については、樹脂全般を取り扱う合成樹脂事業、化学品原料を取り扱う化学品事業を中心に、販売単価が上昇、数量も増加し、当社の業績にもプラスとなりました。ただし、一部顧客による在庫確保の動きもあったとみられ、第２四半期の半ばから一部の商材で反動が出始めており、第３四半期以降、注視が必要だと考えています。

なお、当中間連結会計期間における期中平均対米ドル為替レートは、159.49円でした（前中間連結会計期間は146.02円）。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比 (%)
売上高	412,887	485,764	17.7%増
営業利益	14,049	19,464	38.5%増
経常利益	14,809	19,820	33.8%増
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,953	13,452	12.5%増

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

《情報電子事業》

情報電子事業は、フラットパネルディスプレイ（以下、ＦＰＤ）関連材料の販売はやや減少しましたが、半導体関連材料の販売が大幅に増加し、太陽光発電関連材料の販売も増加に転じたことなどから、売上が増加しました。

ＦＰＤ関連材料の販売はやや減少しましたが、中小型パネルや車載向け、ＯＬＥＤ向けは堅調でした。

インクジェット関連は、ホーム＆オフィス向け、産業向けともに堅調に推移しました。

複写機関連は、新規商材の獲得等により、関連材料の販売が増加しました。

太陽光発電関連は、欧州の主力顧客からの受注に成功し、関連材料の販売が増加しました。当社としては、大型発電所建設需要があり、かつ非中国系原料の需要が高まる北米、インド市場へのシフトを加速させています。

リチウムイオン電池関連は、グローバルでＥＶの販売鈍化が継続しており、関連材料の販売が減少しました。当社としては、北米を中心に拡大しているデータセンター需要を背景とした定置用蓄電池などへの取り組みを強化しています。

フォトマスク関連は、ＦＰＤ向けは減少しましたが、半導体向けは、旺盛な需要を背景に関連材料の販売が増加しました。

半導体関連は、ＡＩ関連市場の活況を背景に、先端半導体向け材料や製造装置向け部品の販売が大幅に増加、また、新規材料の販売開始等もあり、関連材料の販売は大幅に増加しました。

これらの結果、売上高は130,581百万円（同7.6%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は4,018百万円（同0.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	121,406	130,581	7.6%増
セグメント利益（営業利益）	4,017	4,018	0.0%増

《化学品事業》

化学品事業は、総じて各分野向けで、中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や代替原材料の需要増等により、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

樹脂原料・添加剤は、新規ビジネスも含め、ウレタン材料等の販売が増加しました。

自動車部品用原料は、需要は概ね横ばいでしたが、新規商材の取扱開始などにより放熱材が伸長し、販売が大幅に増加しました。

塗料・インキ・接着剤関連は、中東情勢の影響に伴う在庫確保の動きがあり、数量・価格ともに増加しました。

製紙用薬剤は、材料価格の上昇もあり、販売が増加しました。

建築資材関連は、ハウスメーカー向けの拡販等により、販売が増加しました。

これらの結果、売上高は73,036百万円（同20.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,807百万円（同63.1%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	60,704	73,036	20.3%増
セグメント利益（営業利益）	1,721	2,807	63.1%増

《生活産業事業》

生活産業事業は、ライフサイエンス関連、食品関連とも総じて堅調で、売上が増加しました。

ライフサイエンス関連は、日用品の原料販売は低調でしたが、医薬品の原料販売が堅調に推移し、全体で販売が増加しました。医薬品については、主に国内向けの原料販売が増加、再生医療関連も順調に拡大しました。

食品関連は、農産品については、抹茶製品の販売が国内外ともに伸長し、販売が増加しました。水産品は、国内の回転寿司向けが好調に推移、うなぎ加工品のＥＣ販売等も好調でした。米国市場向けは、外食需要が未だ回復には至らず、販売は前年同期並みでした。

これらの結果、売上高は31,858百万円（同8.1%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は1,361百万円（同9.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	29,480	31,858	8.1%増
セグメント利益（営業利益）	1,238	1,361	9.9%増

《合成樹脂事業》

合成樹脂事業は、総じて各分野向けで、中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や、新規ビジネスの獲得、また一部顧客による在庫確保の動きもあり、販売数量・価格ともに増加し、売上が大幅に増加しました。

汎用樹脂関連は、日用品、建築向けなど総じて各分野の需要は停滞しましたが、販売価格の上昇に加え、新規ビジネスの獲得もあり、販売が増加しました。

高機能樹脂関連では、ＯＡ向けは、一部顧客の生産不調の影響があったものの、グローバルでは堅調に推移しました。また、炭素繊維などの新規ビジネスも順調に増加しました。

自動車関連は、グローバルで販売が増加しました。地域別では、東南アジア、中国、メキシコは前年並み、国内は増加、インドでは大幅に増加しました。中国では、日系自動車向け販売は低調でしたが、現地メーカー向け販売が拡大しました。メキシコでは、日系自動車向けの需要は減少しましたが、非日系向けへの拡販が進みました。また、各地域で販売価格が上昇しました。

コンパウンド事業は、販売数量、売上ともに増加しました。

ポリオレフィン原料の販売は、国内、輸出とも販売価格が上昇し、販売が増加しました。輸出は、主力であるアジアの電線被膜向けは堅調でした。

フィルム関連（軟包装分野）は、販売価格、数量ともに増加し、販売が増加しました。

スポーツ関連は、グリップテープを中心に、主力顧客向けの販売が概ね堅調で、販売が増加しました。

シート関連は、販売価格の上昇に加え、新規顧客の獲得もあり、販売が増加しました。

リサイクル原料ビジネスは、販売増加のほか、リサイクル前処理の洗浄機を導入するなど、順調に拡大しています。

これらの結果、売上高は250,195百万円（同24.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は11,209百万円（同60.0%増）となりました。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期比（%）
売上高	201,204	250,195	24.3%増
セグメント利益（営業利益）	7,004	11,209	60.0%増

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて33,180百万円増加（対前期末比6.7%増）し、531,319百万円となりました。

流動資産の増加32,825百万円は、主に売掛金並びに商品及び製品が増加したこと等によるものであります。

固定資産の増加355百万円は、主に有形固定資産並びにその他が減少したものの、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて24,534百万円増加（同9.7%増）し、276,734百万円となりました。

流動負債の増加23,183百万円は、主に短期借入金並びに支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

固定負債の増加1,350百万円は、主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて8,646百万円増加（同3.5%増）し、254,584百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は45.9%（前連結会計年度末より1.4ポイント減）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、売上債権の増加額並びに棚卸資産の増加額が、税金等調整前中間純利益並びに短期借入金の純増加額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比して7,304百万円減少の65,393百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は14,739百万円（前年同期は12,782百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額並びに棚卸資産の増加額が、税金等調整前中間純利益並びに仕入債務の増加額を上回ったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は3,446百万円（前年同期は3,421百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出並びに子会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は11,343百万円（前年同期は2,959百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が、配当金の支払額並びに長期借入金の返済による支出を上回ったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期 第２四半期（中間期）の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,836	70,181
受取手形	25,553	32,808
売掛金	179,470	196,633
商品及び製品	89,104	101,649
仕掛品	1,941	1,753
原材料及び貯蔵品	5,479	6,756
その他	16,305	17,682
貸倒引当金	△618	△568
流動資産合計	394,072	426,897
固定資産		
有形固定資産	28,422	27,842
無形固定資産	13,723	13,514
投資その他の資産		
投資有価証券	42,620	44,110
退職給付に係る資産	12,752	12,895
その他	12,653	12,083
貸倒引当金	△6,105	△6,024
投資その他の資産合計	61,920	63,065
固定資産合計	104,066	104,422
資産合計	498,138	531,319
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	124,967	132,012
短期借入金	37,102	51,018
未払法人税等	4,159	4,644
賞与引当金	2,105	2,602
その他	16,152	17,392
流動負債合計	184,487	207,671
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	27,741	29,183
役員退職慰労引当金	36	19
役員株式給付引当金	287	220
退職給付に係る負債	2,395	2,423
その他	12,251	12,215
固定負債合計	67,713	69,063
負債合計	252,200	276,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,260	7,491
利益剰余金	164,582	174,548
自己株式	△783	△725
株主資本合計	180,424	190,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,612	13,286
繰延ヘッジ損益	346	148
為替換算調整勘定	40,460	37,935
退職給付に係る調整累計額	1,935	1,811
その他の包括利益累計額合計	55,354	53,182
非支配株主持分	10,159	10,722
純資産合計	245,938	254,584
負債純資産合計	498,138	531,319

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	412,887	485,764
売上原価	371,220	435,406
売上総利益	41,666	50,358
販売費及び一般管理費	27,617	30,893
営業利益	14,049	19,464
営業外収益		
受取利息	463	493
受取配当金	689	391
持分法による投資利益	237	458
雑収入	518	516
営業外収益合計	1,908	1,860
営業外費用		
支払利息	752	930
為替差損	168	352
雑損失	227	221
営業外費用合計	1,148	1,504
経常利益	14,809	19,820
特別利益		
投資有価証券売却益	2,196	－
子会社清算益	－	294
特別利益合計	2,196	294
特別損失		
投資有価証券評価損	－	436
特別損失合計	－	436
税金等調整前中間純利益	17,005	19,677
法人税、住民税及び事業税	5,004	5,216
法人税等調整額	△440	105
法人税等合計	4,564	5,322
中間純利益	12,441	14,355
非支配株主に帰属する中間純利益	487	902
親会社株主に帰属する中間純利益	11,953	13,452

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	12,441	14,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,086	811
繰延ヘッジ損益	2	△198
為替換算調整勘定	1,917	△2,561
退職給付に係る調整額	△12	△126
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△22
その他の包括利益合計	4,940	△2,098
中間包括利益	17,381	12,256
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	16,461	11,280
非支配株主に係る中間包括利益	920	976

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,005	19,677
減価償却費	2,179	2,417
のれん償却額	162	167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△373	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	70	61
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△222	△305
受取利息及び受取配当金	△1,152	△885
支払利息	752	930
持分法による投資損益（△は益）	△237	△458
投資有価証券売却損益（△は益）	△2,196	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	436
子会社清算損益（△は益）	－	△294
売上債権の増減額（△は増加）	2,751	△26,018
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,076	△14,828
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△1,460	△928
その他の固定資産の増減額（△は増加）	292	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	539	7,822
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△13	1,555
その他	61	584
小計	16,084	△10,104
利息及び配当金の受取額	1,261	943
利息の支払額	△762	△935
法人税等の支払額	△3,801	△4,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,782	△14,739
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,934	△4,052
定期預金の払戻による収入	4,660	3,363
有形固定資産の取得による支出	△4,344	△1,871
有形固定資産の売却による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△1,836	△854
投資有価証券の取得による支出	△636	△515
投資有価証券の売却による収入	2,511	315
子会社株式の取得による支出	△345	△587
子会社の清算による収入	－	546
短期貸付金の純増減額（△は増加）	20	30
長期貸付けによる支出	△510	△331
長期貸付金の回収による収入	353	231
事業譲受による支出	△569	－
その他	188	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,421	△3,446

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,680	15,532
長期借入れによる収入	7,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△24	△1,554
自己株式の取得による支出	△3,221	△0
配当金の支払額	△3,553	△3,486
非支配株主への配当金の支払額	△135	△129
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△52
その他	△343	△464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,959	11,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	945	△461
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,347	△7,304
現金及び現金同等物の期首残高	55,357	72,698
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	417	－
現金及び現金同等物の中間期末残高	63,121	65,393

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	－	412,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	121,406	60,704	29,480	201,204	412,796	90	412,887	－	412,887
セグメント利益	4,017	1,721	1,238	7,004	13,981	67	14,049	－	14,049

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額	中間連結損益計算書計上額（注）２
	情報電子	化学品	生活産業	合成樹脂	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	92	485,764	－	485,764
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－	－
計	130,581	73,036	31,858	250,195	485,672	92	485,764	－	485,764
セグメント利益	4,018	2,807	1,361	11,209	19,397	66	19,464	－	19,464

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業であります。

２．セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。